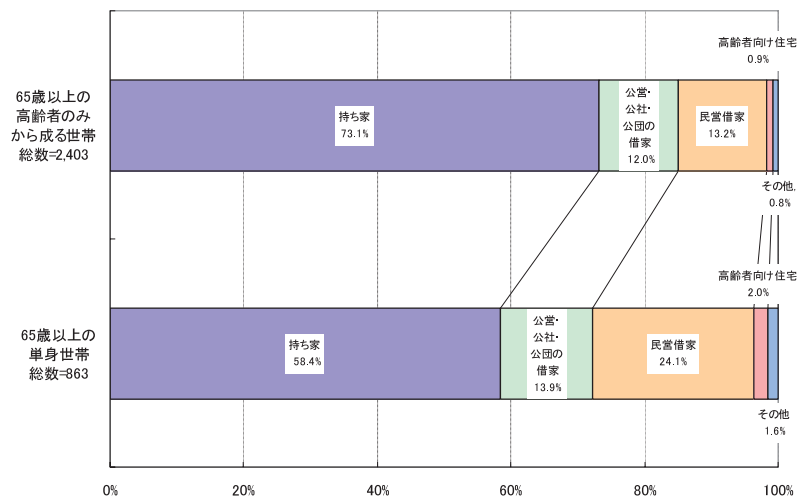


第4節 高齢者の住居

1 高齢期における住居の状況（世帯の種類別）

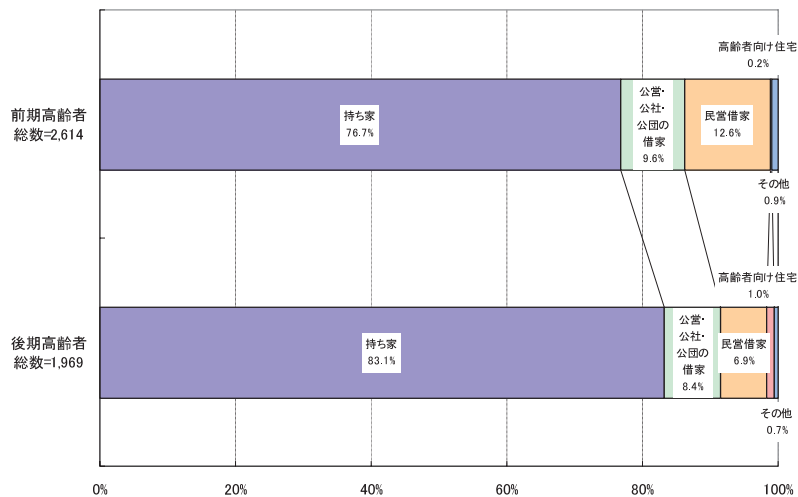
「65歳以上の高齢者のみから成る世帯」の住居の状況についてみると、持ち家が73.1%、借家（公営・公社・公団の借家、民営借家の合計）が25.2%となっています。このうち、「65歳以上の単身世帯」では、持ち家が58.4%、借家（同上）が38.0%となっており、「65歳以上の高齢者のみから成る世帯」と比較して、持ち家の割合が約15ポイントほど低く、借家（同上）の割合が約13ポイント高くなっています。



資料：東京都福祉保健局「高齢者の生活実態 東京都社会福祉基礎調査」（平成17年度）

2 高齢期における住居の状況（年齢別）

「高齢者の世帯」を「前期高齢者」と「後期高齢者」とに分けてみた場合、「前期高齢者」の持ち家の割合は、「後期高齢者」より約6ポイントほど低くなっています。



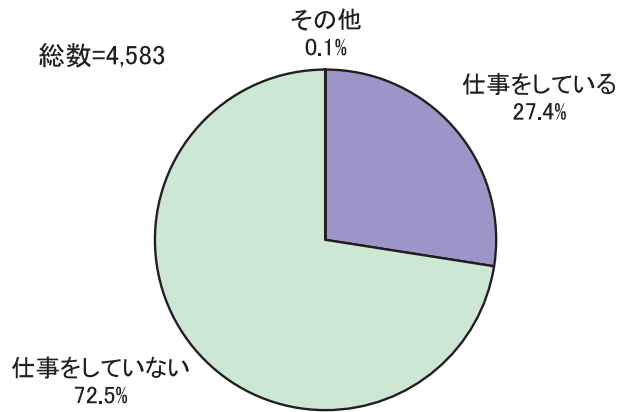
資料：東京都福祉保健局「高齢者の生活実態 東京都社会福祉基礎調査」（平成17年度）

第5節 高齢者の就労・社会参加

1 就業に対する意識

〔高齢者の就業状況〕

65歳以上の高齢者のうち、27.4%が収入を伴う仕事についています。

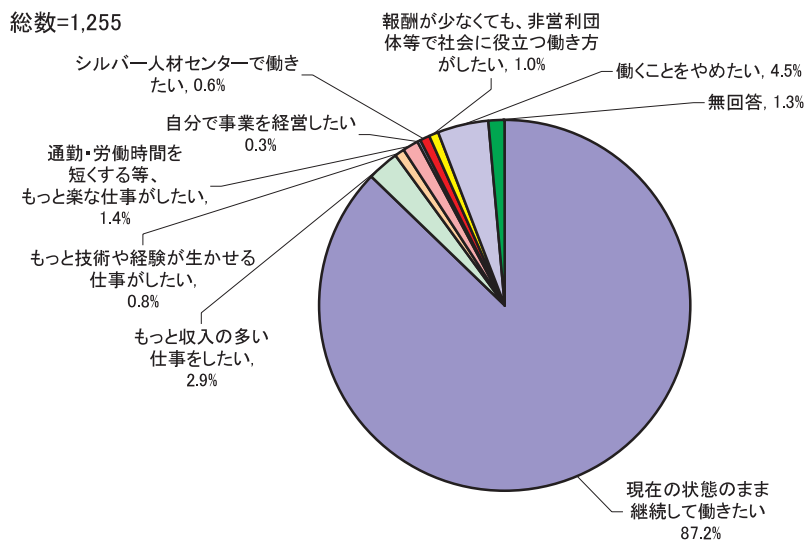


資料：東京都福祉保健局「高齢者の生活実態 東京都社会福祉基礎調査」（平成17年度）

〔就業意向〕

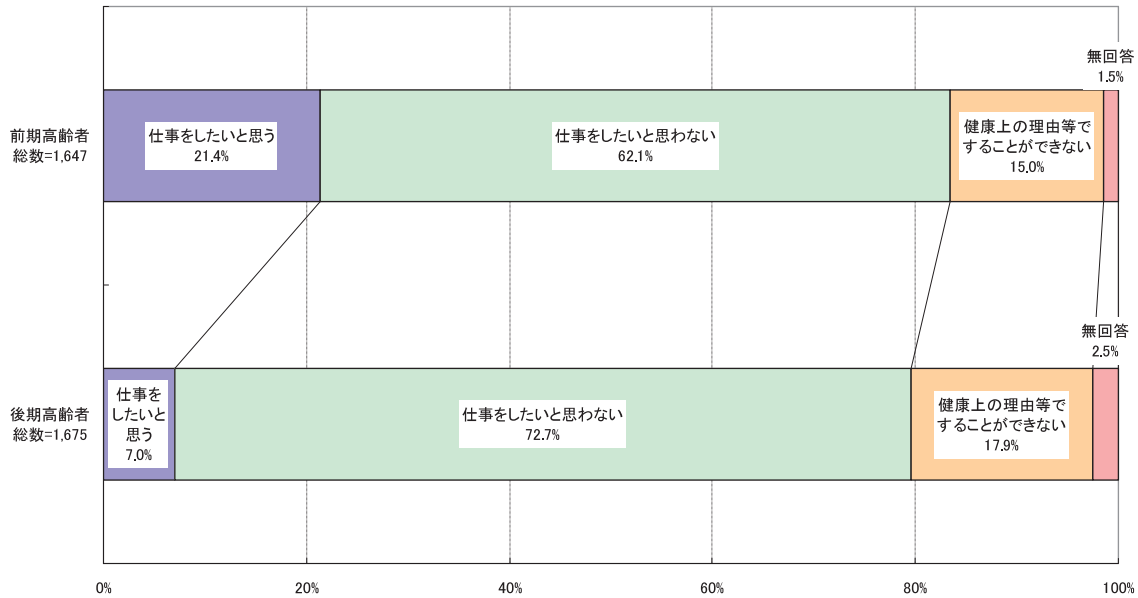
現在就業している高齢者の87.2%が今後も現在の状態のまま継続して働きたいという意向を持っています。現在就業していない高齢者では、前期高齢者の21.4%、後期高齢者の7.0%が仕事をしたいと考えています。

＜就業者の今後の就業意向＞



資料：東京都福祉保健局「高齢者の生活実態 東京都社会福祉基礎調査」（平成17年度）

<非就業者の就業意向（前期高齢者・後期高齢者）>



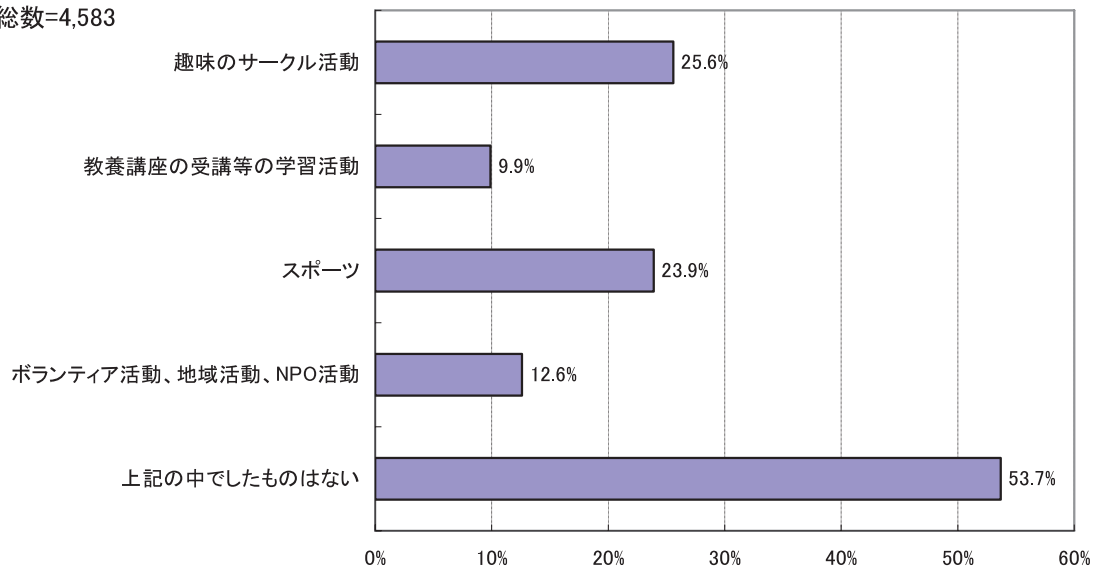
資料：東京都福祉保健局「高齢者の生活実態 東京都社会福祉基礎調査」（平成17年度）

2 社会参加の状況

在宅での生活継続を希望する高齢者に、社会参加の状況を尋ねたところ、「趣味のサークル活動」が25.6%で最も高く、次いで「スポーツ」23.9%となっています。

<参加活動の種類（複数回答）>

総数=4,583



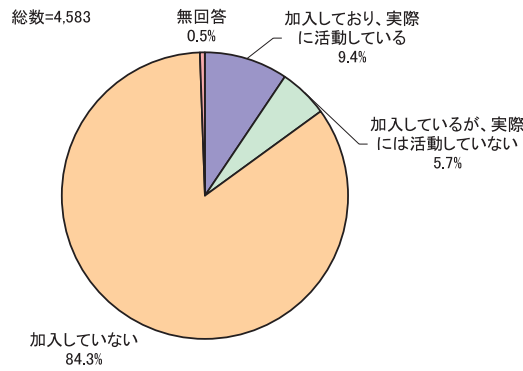
資料：東京都福祉保健局「高齢者の生活実態 東京都社会福祉基礎調査」（平成17年度）

〔地縁活動の状況〕

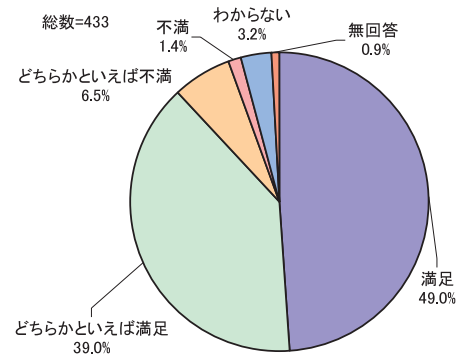
町会・自治会、婦人会、老人クラブなどの「地縁的活動」のうち、老人クラブへの参加状況等について尋ねたところ、84.3%が加入していないと回答し、加入しかつ、実際に活動していると回答した高齢者は9.4%でした。

老人クラブに参加している高齢者の49.0%がその活動内容に満足していると回答しています。

＜老人クラブへの加入状況＞



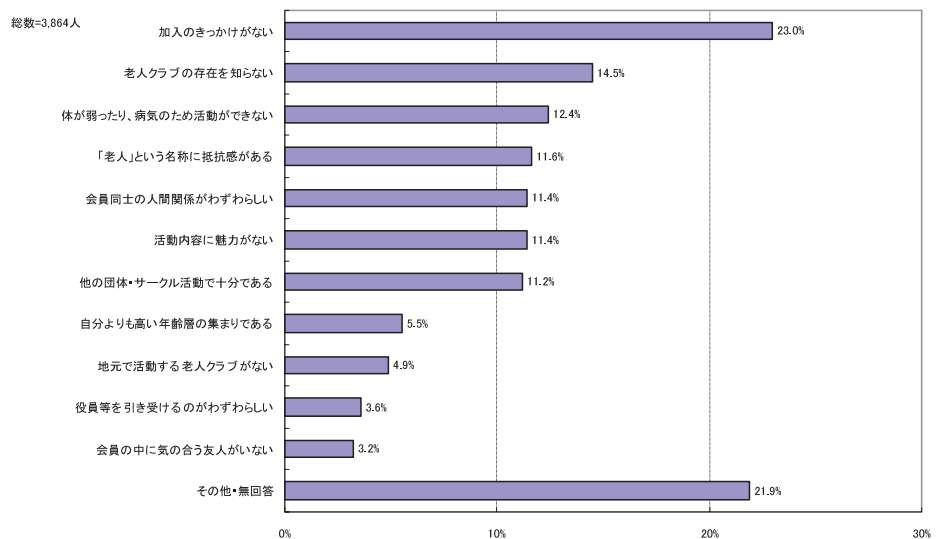
＜老人クラブへの満足度＞



資料：東京都福祉保健局「高齢者の生活実態 東京都社会福祉基礎調査」（平成17年度）

老人クラブに加入しない理由を尋ねると、23.0%が加入のきっかけがないと回答し、14.5%が老人クラブの存在を知らないと回答しています。地域での活動に関する情報が不足しがちという課題があることがうかがわれます。

＜老人クラブに加入していない理由（複数回答）＞



資料：東京都福祉保健局「高齢者の生活実態 東京都社会福祉基礎調査」（平成17年度）

第6節 介護保険の現状

1 要介護認定者数

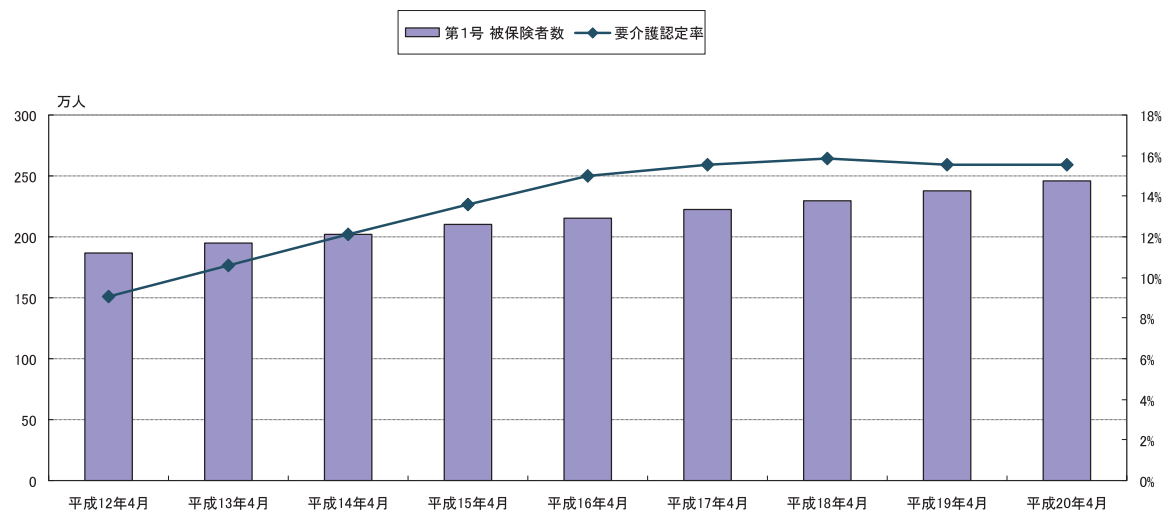
ア 要介護認定者数と要介護認定率の推移

平成18年4月以降の要介護認定者数をみると、平成17年4月に比べ要介護認定者数が増加しているものの、増加は比較的緩やかです。

また、平成18年4月から平成20年4月までの要介護認定率（第1号被保険者数に占める要介護認定者数の割合）をみると、概ね15%台で安定しています。

	平成12年4月	平成13年4月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月
第1号被保険者数 (A)	1,867,527人	1,951,146人	2,024,741人	2,097,713人	2,153,634人	2,218,290人	2,295,147人	2,381,386人	2,456,003人
要介護認定者数 (B) (1号被保険者のみ)	169,543人	207,157人	245,063人	284,699人	322,480人	345,019人	364,260人	370,102人	381,348人
要介護認定率 (B/A)	9.1%	10.6%	12.1%	13.6%	15.0%	15.6%	15.9%	15.5%	15.5%
要介護認定者数 (第2号被保険者を含む)	175,718人	215,360人	254,661人	295,658人	334,682人	357,831人	377,647人	383,807人	394,597人

資料：東京都福祉保健局高齢社会対策部「介護保険事業状況報告」



資料：東京都福祉保健局高齢社会対策部「介護保険事業状況報告」

イ 要介護度別認定者数の推移

要介護認定者数の推移を要介護度別にみると、平成18年4月以降、要介護1の認定を受けた者が減少傾向にあり、その構成比も低下しています。

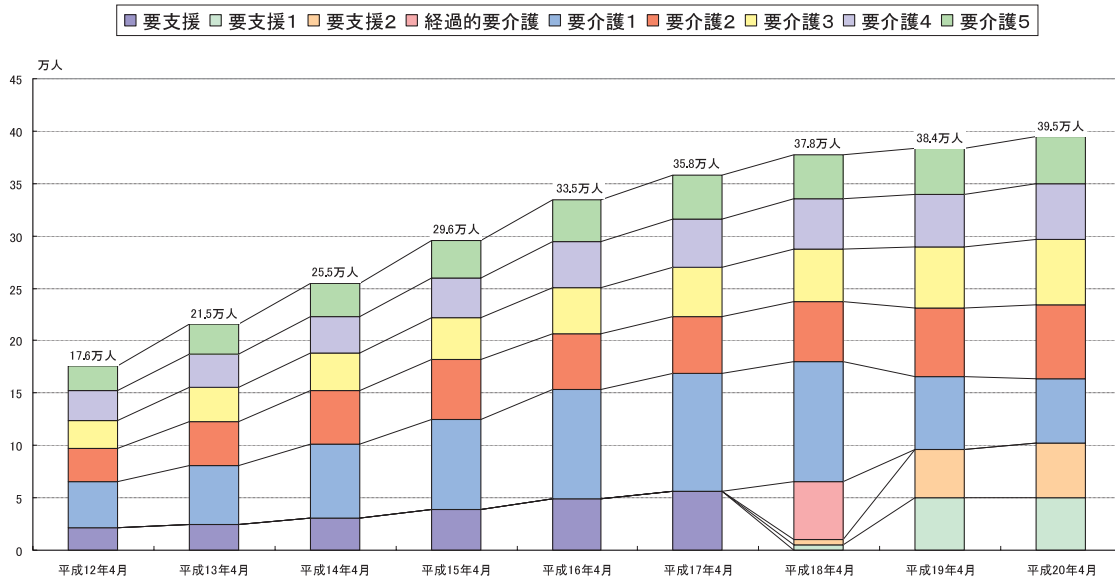
要介護認定者数 (構成比)	平成12年4月	平成13年4月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月
合 計	175,718人	215,360人	254,661人	295,658人	334,682人	357,831人	377,647人	383,807人	394,597人
要支援	21,889人 12.5%	24,167人 11.2%	30,773人 12.1%	39,188人 13.3%	49,221人 14.7%	56,211人 15.7%	-	-	-
要支援1	-	-	-	-	-	-	5,565人 1.5%	50,182人 13.1%	50,427人 12.8%
要支援2	-	-	-	-	-	-	4,496人 1.2%	46,129人 12.0%	51,455人 13.0%
経過的要介護	-	-	-	-	-	-	55,473人 14.7%	105人 0.0%	27人 0.0%
要介護1	43,120人 24.5%	56,564人 26.3%	70,743人 27.8%	85,594人 29.0%	103,894人 31.0%	112,289人 31.4%	114,552人 30.3%	68,974人 18.0%	61,958人 15.7%
要介護2	32,339人 18.4%	42,505人 19.7%	50,454人 19.8%	57,661人 19.5%	53,011人 15.8%	54,436人 15.2%	57,412人 15.2%	66,123人 17.2%	70,061人 17.8%
要介護3	26,599人 15.1%	32,072人 14.9%	35,888人 14.1%	39,968人 13.5%	44,778人 13.4%	47,407人 13.2%	50,000人 13.2%	57,844人 15.1%	63,004人 16.0%
要介護4	28,129人 16.0%	31,402人 14.6%	34,679人 13.6%	37,505人 12.7%	43,317人 12.9%	45,214人 12.6%	48,305人 12.8%	50,018人 13.0%	52,400人 13.3%
要介護5	23,642人 13.5%	28,650人 13.3%	32,124人 12.6%	35,742人 12.1%	40,461人 12.1%	42,274人 11.8%	41,844人 11.1%	44,432人 11.6%	45,265人 11.5%

資料：東京都福祉保健局高齢社会対策部「介護保険事業状況報告」¹

¹ 経過的要介護

平成17年度までの介護保険制度における「要支援」、「要介護1」は、平成18年度からの制度改正に伴い、「要支援1」、「要支援2」、「要介護1」へと細分化された。これに伴って、旧制度下で受給可能とされていたサービスと新制度における受給可能サービスに差が生じる利用者が発生するため、段階的に新制度へと移行するために設けられた区分である。基本的には平成18年4月時点で「要支援」の認定を受けたものが対象とされた。

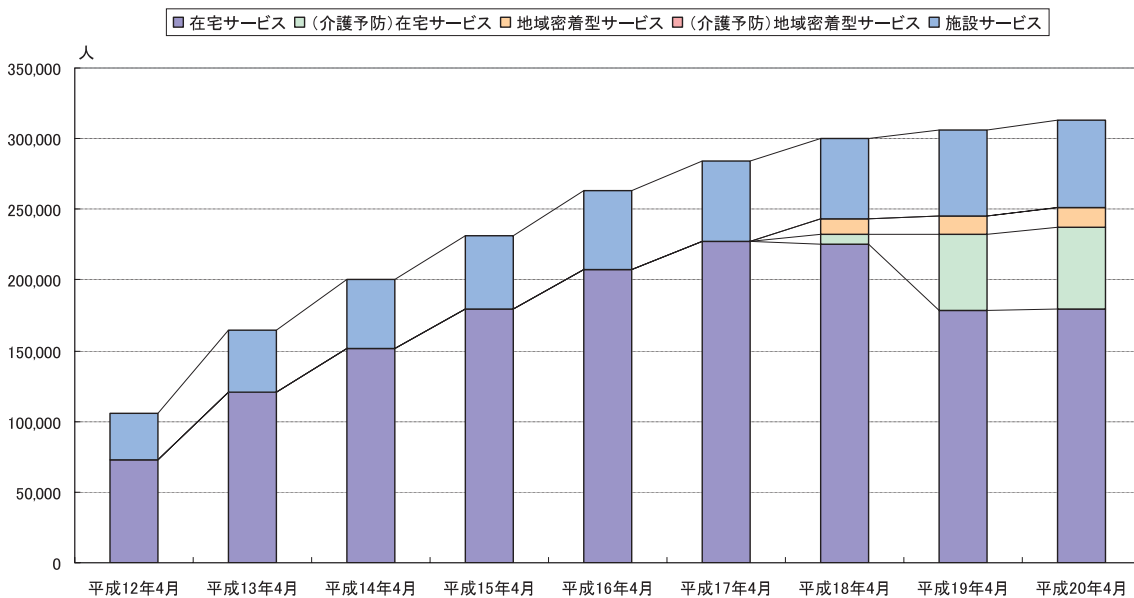
<要介護度別認定者数の推移>



資料：東京都福祉保健局高齢社会対策部「介護保険事業状況報告」

2 介護サービス利用者数

要介護認定者数の増加に伴い、介護サービス利用者数も確実に増加していますが、平成18年度以降、増加は緩やかになっています。



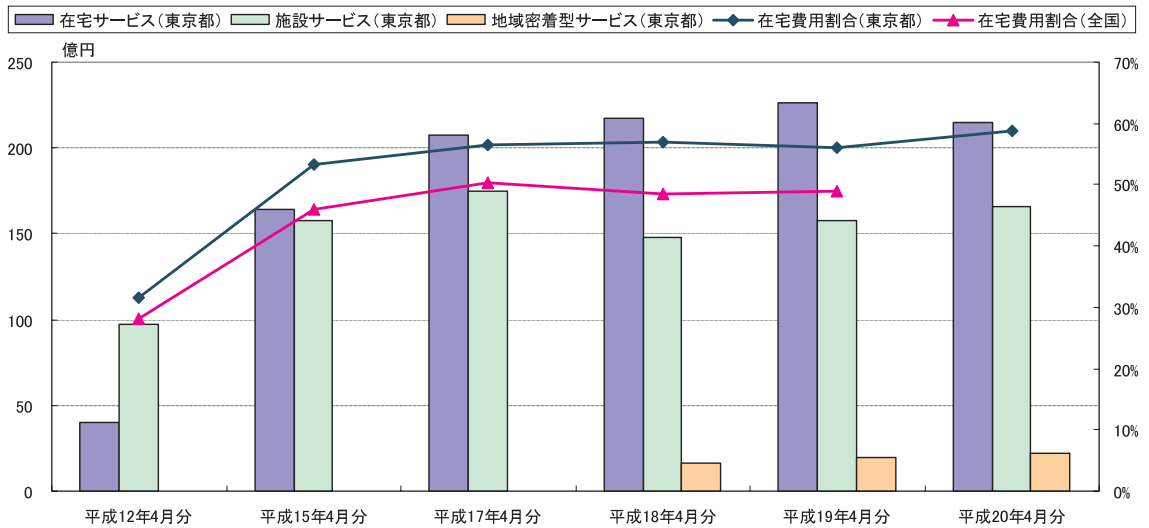
資料：東京都福祉保健局高齢社会対策部「介護保険事業状況報告」

3 介護サービスの利用状況

ア 介護給付費の支払い状況

近年の介護給付費の在宅・施設サービスの内訳では、在宅サービスが、施設サービスを大きく上回っています。一方、地域密着型サービスの給付費はあまり伸びていません。

また、東京都は全国に比べ在宅サービスの割合が高いことが特徴といえます。



資料：(東京都) 平成12年～平成17年 「介護保険事業状況報告」

平成18年～平成20年 東京都国民健康保険団体連合会「国保連合会審査支払データ」

(全国)「介護保険事業状況報告」

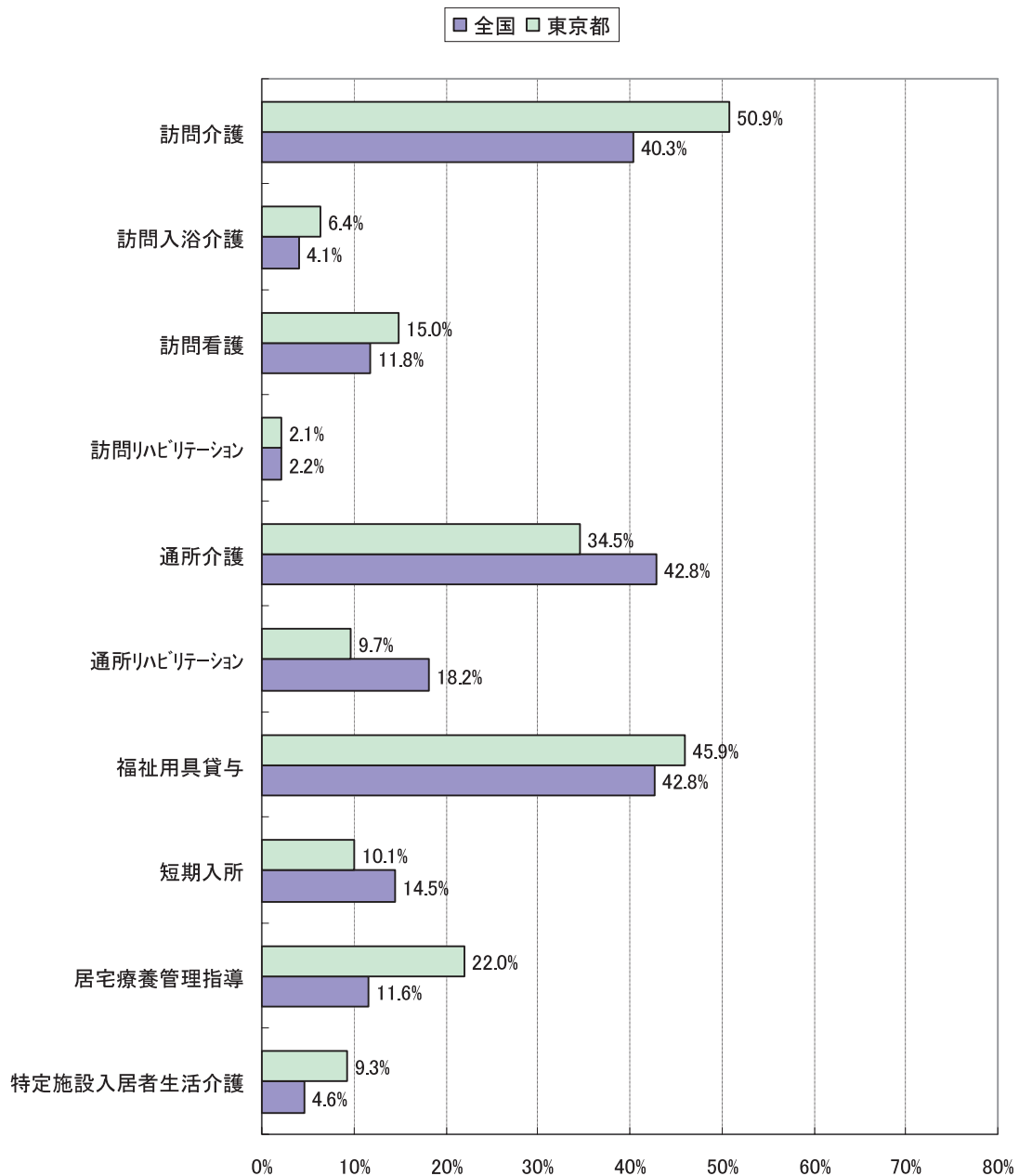
(注1) 平成12年4月値は、介護保険制度発足当初、事業者の介護報酬請求エラーが多くあったため、実際の利用実績に対する支払実績が相当程度低くなっている。

(注2) 国保連合会の審査支払データに基づき作成しているため、区市町村の償還払い分は含まない。

イ 在宅サービス種類別使用状況

東京都における在宅サービス種類別の利用割合（在宅サービス利用者総数に占める当該在宅サービスを利用している者の割合）を全国と比較すると、介護給付・予防給付とも訪問介護、居宅療養管理指導、特定施設入居者生活介護が高いのが特徴です。一方、利用割合の低いサービスは、通所介護、通所リハビリテーションなどです。

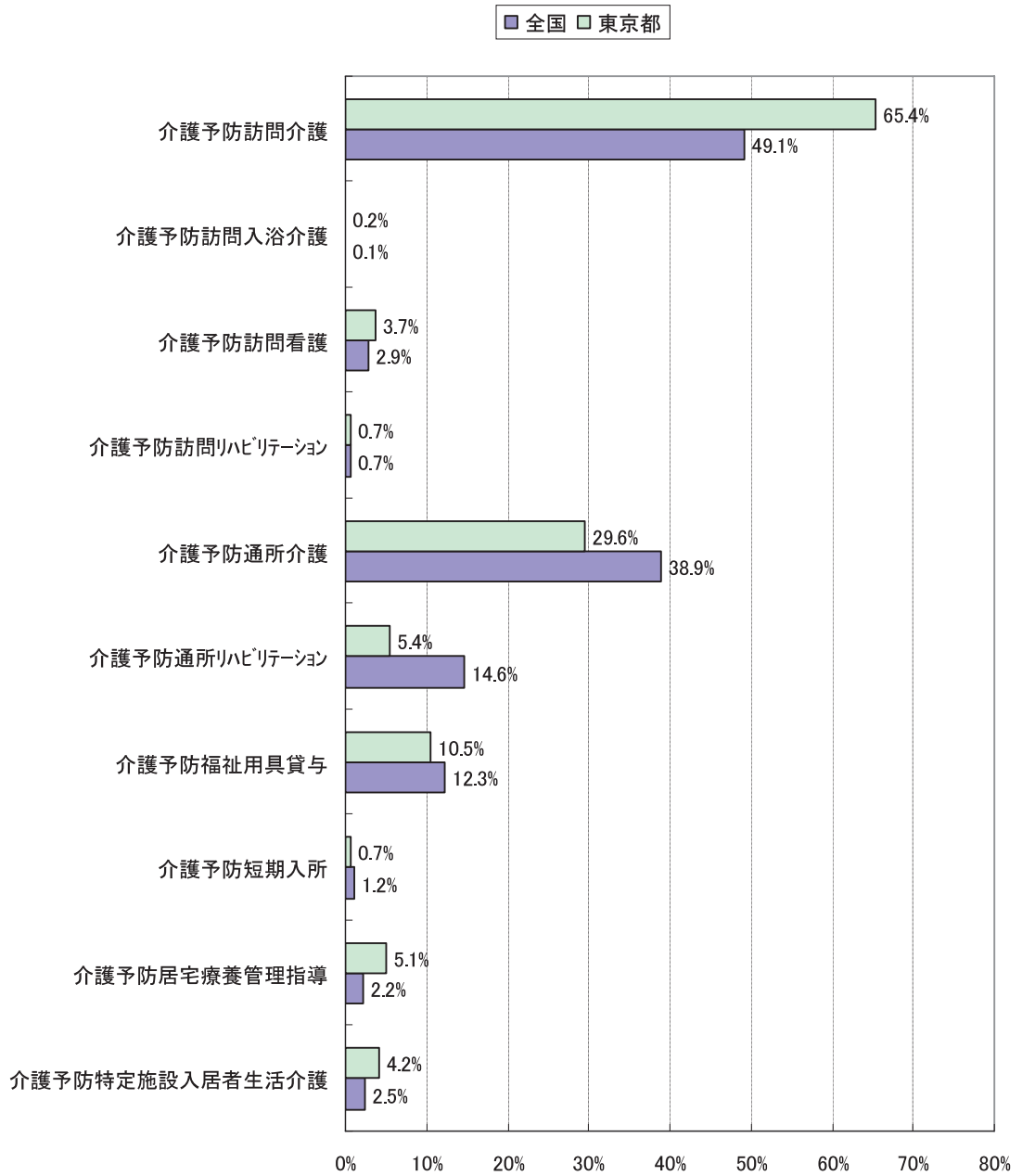
<介護給付の利用割合>



資料：厚生労働省データベース 介護給付費実態調査（介護給付費実態調査月報（平成20年1月審査分））

（注）在宅サービス種類別の利用割合＝各サービスの利用者数／在宅サービス利用者総数

< 予防給付の利用割合 >



資料：厚生労働省データベース 介護給付費実態調査（介護給付費実態調査月報（平成20年1月審査分））

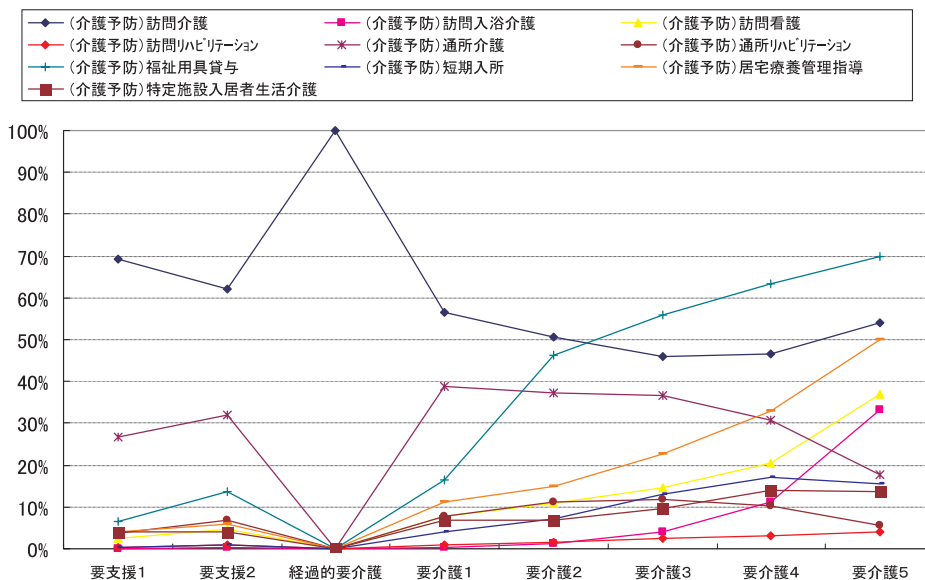
（注）在宅サービス種類別の利用割合＝各サービスの利用者数／在宅サービス利用者総数

ウ 要介護度別・在宅サービス種類別利用率

サービスの利用状況を要介護度別にみると、都は全国に比べ訪問介護の利用率がいずれの要介護度においても上回っています。居宅療養管理指導、訪問看護、訪問入浴介護は、都も全国も要介護度に比例して利用割合が高くなっています。

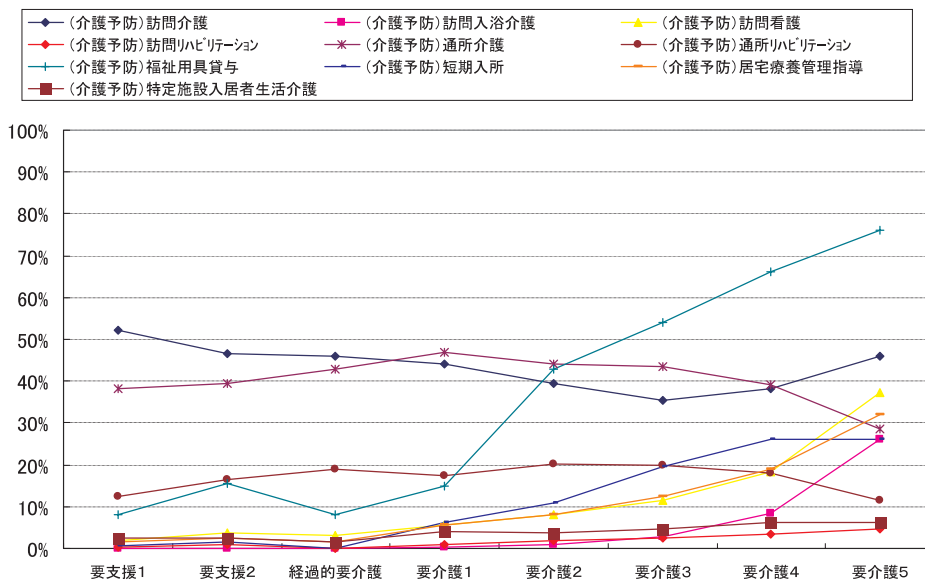
訪問看護や居宅療養管理指導は、要介護5の重度の方でも利用率は訪問看護は40%弱、居宅療養管理指導は50%程度です。

《東京都》



資料：厚生労働省データベース 介護給付費実態調査月報（平成20年1月審査分）

《全国》



資料：厚生労働省データベース 介護給付費実態調査月報（平成20年1月審査分）